

2022年7月22日

通貨ニュース

インドネシア:7月金融政策会合～利上げは見送りも、正常化の意向を示す

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は20～21日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレート(17回連続)で3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想でも現状維持が優勢であった。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。その一方で、今後保有国債の売却などを通じ短期金利の利回りを引き上げるほか、輸入物価上昇を背景としたインフレを抑えるべくIDRの安定化により一層注力するとの姿勢を示した。

声明文ではインフレ高進や各国中銀の金融引き締めに伴う世界経済の減速懸念が強まっている点に言及した。BIは世界経済の成長見通しを下方修正しており、従来の前年比+3.5%から同+2.9%とした。片や、国内経済については製造業や輸送業をはじめとする業種が堅調な景気回復を下支えしているとした。商品市況が追い風となって引き続き大きな貿易黒字を計上している点も寄与しているとの見方を示している。国内のインフレ懸念は熾るものの、22年の成長率見通しを従来の前年比+4.5～+5.3%に据え置いている。

消費者物価指数(CPI)は直近においてBIの定める目標レンジ(+2.0%～4.0%)の上限を上振れた(図表2)。6月CPIは前年比+4.4%と17年6月以来の水準まで上昇した。内訳を見ると食品やエネルギー関連の項目での騰勢が目立ち、インフレはあくまで需要面ではなく供給面での要因によるものとしている。なお、コアCPIも同+2.6%と2%台半ばでの推移が継続しており、コアCPIについては管理可能な水準にあるものとしている。こうした中で、22年CPIの見通しを従来の前年比+4.2%から同+4.5～4.6%へと小幅に引き上げたが、コアCPIや23年の物価見通しに関してはBIの目標レンジに収束すると総括した。

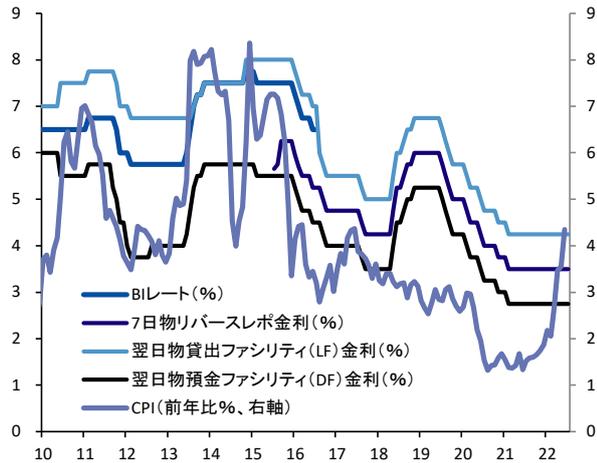
BIの今後の政策指針としてはインフレ抑制が大きなテーマと言えるものの、世界景気減速へのリスク認識は根強く、可能な限り景気支援を継続したい思惑も垣間見える。この他、BIは為替の安定に注力していく姿勢を見せているが、IDRは対ドルでは軟調地合いが続く(図表3)。その理由をBIは国内要因ではなく、景気減速懸念を起因とした市場のリスク心理の悪化が大きいとしている。

こうした中で、各国中銀が通貨安是正を見越した金融引き締めを実施している以上、BIも為替安定の観点からそのポーズをとる必要があったと見られる。そして今回はコロナ禍の最中に続いていた量的緩和措置の見直しに着手した格好となった。今後、流通市場での国債売却などが実施されるだろうが、発行側の政府の動向をみると、パンデミックを経て着実に財政状況が改善していることも、決定を後押ししたと考えられる(図表4)。政府は23年に財政赤字を対GDP比で▲3%未満(21年は▲4.65%)に縮小させる目標を掲げており、財政の改善は中長期的なIDRの安定を達成する上でも避けられない課題である。

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

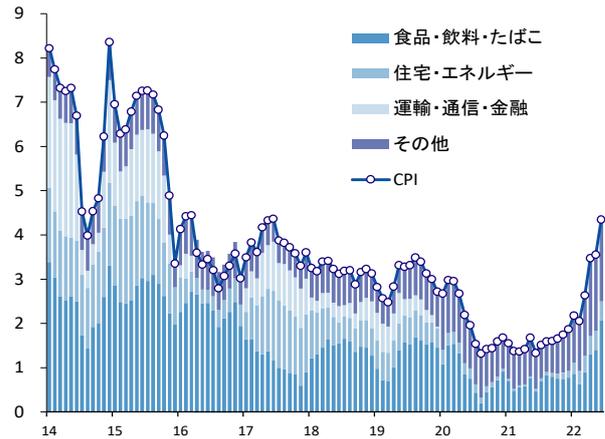
今回合合では結果として利上げを見送ることとなった。米国が引き続き金利政策正常化を進める中で、そのペースで利上げに追随することは難しかったという事情もある。とは言え、「量」から「金利」への正常化プロセスは順を追ったものであり政策決定にも大きな違和感はない。ただし本欄では7~9月期で1度、以降四半期ごとに25bpsの利上げにも着手すると予想する。IDR相場についてはFRBのタカ派傾斜に伴うドル高に押される相場展開が続くと考えたい。

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: IDR の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 政府財政の状況(億ルピア、後方12か月累計)



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。